

## 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 20 OCT 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 04F021-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/009122	国際出願日 (日.月.年) 28.06.2004	優先日 (日.月.年) 10.07.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> G01C21/00		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社アブリコット		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 6 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a. ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
- ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b. ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ （電子媒体の種類、数を示す）。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- |     |  |
|-----|--|
| 第Ⅰ欄 | 国際予備審査報告の基礎  |
| 第Ⅱ欄 | 優先権  |
| 第Ⅲ欄 | 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成                      |
| 第Ⅳ欄 | 発明の単一性の欠如  |
| 第Ⅴ欄 | PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 |
| 第Ⅵ欄 | ある種の引用文献   |
| 第Ⅶ欄 | 国際出願の不備  |
| 第Ⅷ欄 | 国際出願に対する意見   |

国際予備審査の請求書を受理した日 10.02.2005	国際予備審査報告を作成した日 04.10.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 片岡 弘之	3H	3222
	電話番号 03-3581-1101 内線 3316		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-10	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-10	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-10	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: J P 2002-221433 A (セイコーエプソン株式会社)  
09.08.2002, 段落【0023】～【0051】,  
第4図, 第8図, 第11図, 第13図, 第15図 (ファミリーなし)

文献2: J P 2002-122442 A (アイシン・エイ・ダブリュ株式会社)  
26.04.2002, 段落【0009】～【0019】,  
第6図, 第7図 (ファミリーなし)

文献3: J P 11-211499 A (日産自動車株式会社)  
06.08.1999, 段落【0024】～【0046】,  
【0053】～【0081】, 第5図, 第7図 (ファミリーなし)

文献4: J P 09-318380 A (富士通テン株式会社)  
12.12.1997, 段落【0021】～【0022】, 第6図  
(ファミリーなし)

文献5: J P 2002-311817 A (三菱電機株式会社)  
25.10.2002, 段落【0024】, 第11図 (ファミリーなし)

請求の範囲1、3、6、8、9、10に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1～4により進歩性を有しない。

文献1又は文献2記載の携帯用ナビゲーション装置に、文献3記載のナビゲーション装置の各々の交差点に接近した度に通信を行う構成と、文献4記載のナビゲーション装置の交差点の中心から周囲を一周した風景を表示する構成を適用することは、当業者が容易になし得たことである。

第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求の範囲 8 の「前記案内画像生成手段が生成した三次元案内画像を前記端末 (3) に向けて送信する案内画像生成手段」という記載は、「…案内画像送信手段」の誤記である。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

明細書には交差点に関するパノラマ画像のことが記載されているが、該画像は二次元的な画像であって、三次元的なものではない。よって、請求の範囲1～10及び明細書中の「三次元画像」「三次元案内画像」という記載は適切でない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求の範囲 2 に係る発明は、文献 1 ～ 4 により進歩性を有しない。

文献 4 に記載された発明を撮像画像により実現する際に、所定の方位を基準として撮像すること及び複数の画像から生成することは、当業者にとって設計的な事項である。

請求の範囲 4、5 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 ～ 4 により進歩性を有しない。

文献 4 に記載された発明は、交差点の中心から周囲を一周した風景を表示するものであるから、利用者の案内された方位から進むべき方位に表示方位を変更して表示を行っている。

請求の範囲 7 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 ～ 5 により進歩性を有しない。

文献 4 記載の携帯用ナビゲーション装置に、文献 5 記載のナビゲーション装置の 2 D 地図上に 3 D 地図の表示範囲を表示する構成を適用することは、当業者が容易になし得たことである。